

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社及びグループは、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、株主はもちろんのこと、従業員・顧客・取引先等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹するべく、迅速かつ的確な判断、意思決定を行い、業務執行することを念頭に置いたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の1つとして位置づけております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
野村信託銀行株式会社(River－Side－Brothers信託口)	3,555,000	14.61
アサヒビール株式会社	3,193,600	13.12
株式会社W&E	1,808,500	7.43
株式会社H・S・M	1,529,900	6.29
株式会社J・M・T	1,466,100	6.03
株式会社大光	699,000	2.87
野村證券株式会社	638,000	2.62
大関株式会社	615,000	2.53
カメイ株式会社	338,600	1.39
加賀電子株式会社	320,900	1.32

支配株主(親会社を除く)の有無

——

親会社の有無

なし

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分 東京 JASDAQ

決算期 3 月

業種 小売業

直前事業年度末における(連結)従業員数 500人以上1000人未満

直前事業年度における(連結)売上高 100億円以上1000億円未満

直前事業年度末における連結子会社数 10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

—

// 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	12 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	0 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
高田 弘明	弁護士								○			
徳田 賢二	学者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
高田 弘明		高田弘明氏が経営する暁総合法律事務所と当社との間では、平成4年3月より、当社顧問法律事務所として法律顧問契約を締結して継続的に法的アドバイスを受けており、弁護士報酬を支払っております。	弁護士としての幅広い実績と見識に基づき、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制及びコンプライアンス体制をさらに強化できる人材と判断しました。
徳田 賢二	—		銀行勤務の後、大学にて経済学の研究を長く続けられたことから専門的知見により、有用な意見をいただくことを期待できる人材と判断しました。 また、当社との特別な利害関係はないことから、独立性が高い立場にあること、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断したことから独立役員に選定しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する
任意の委員会の有無

なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5 名
監査役の数	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役会と会計監査人で必要に応じて意見および情報の交換をしております。また、監査役は、内部監査室との連携を密にして、監査業務の実行性を高めております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
片桐 正昭	公認会計士													
今井 明彦	他の会社の出身者									△	△			

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
片桐 正昭	○	——	公認会計士として培われた専門的な知識・経験等により、当社の経営体制及びコンプライアンス体制をさらに強化できる人材と判断しました。また、当社との特別な利害関係はないことから、独立性が高い立場にあること、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断したことから独立役員に選定しております。
今井 明彦		——	他社の取締役の経験及び監査役の経験により、客観的な視点で当社取締役の職務遂行を監督できる人材と判断しました。

【独立役員関係】

独立役員の数	1 名
--------	-----

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

実施していない

該当項目に関する補足説明

当社の業績及び取締役の業績等を勘案して、事業年度ごとに取締役の基本報酬を見直しているため。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

第79期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

- ・取締役 8名(85,719千円)
- ・監査役 4名(23,120千円)
- ・合 計 14名(108,839千円)

報酬の額又はその算定方法の決定方
針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬につきましては、平成21年6月26日開催の第73期定時株主総会において決議された年額300百万円の範囲内で、監査役の報酬につきましては、平成17年6月29日開催の第69期定時株主総会において決議された年額50百万円の範囲内で、会社の業績、収益状況を考慮して決定しております。

個別の報酬額については、担当する職責の全体業績における貢献度とその達成に係わる難易度を軸に、人事評価委員会にて審議し、取締役会にて決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役への情報伝達の頻度やその仕組に関しましては、総務人事サービスより定時及び臨時の取締役会の開催日時及び議案について事前に連絡を行っています。社外取締役よりの指示につきましては、総合企画担当への連絡系統を整備し、グループ横断的経営参加を可能としています。

社外監査役への情報伝達、頻度、及びその仕組に関しましては、内部統制基本方針より、監査役が内部監査室所属の職員に業務監査に必要な事項を命令することができるものとし、職員はこれに従事することとしております。

なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、業務執行をする取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

・当社及びグループ各社は取締役会を毎月の定時取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、随時取締役会を開催しております。また、業務執行においては、経営会議、執行会議を毎週1回開催し、業務執行の進捗状況の検証、今後の経営活動の確認等を実施しております。

・当社は会社法上の監査役会制度を採用しており、構成については常勤監査役2名、非常勤監査役2名となっております。非常勤監査役2名は社外監査役であることに加え、常勤監査役は取締役会のほか経営会議に出席するなど、客観的な立場での監査機能と、取締役会の業務執行について、厳正な監視を行っております。

・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

・会計監査につきましては、第78期事業年度まで御成門公認会計士共同事務所と監査契約を締結しておりましたが、平成26年6月27日開催の第78期定時株主総会の決議を経て、第79期事業年度以降は、PwCあらた監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人には、定期的な監査のほか、会計上の問題などについて適宜助言と指導を受けております。なお、第79期事業年度の監査業務執行をした公認会計士は、加藤達也氏及び中澤孝宏氏であり、どちらもPwCあらた監査法人に所属しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

現時点におきまして、監査役4名のうち2名が社外役員であります。

社外監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営会議などの重要な会議に出席しており、取締役の業務執行に対する監督・監視機能というガバナンス体制が有効に機能しているため、現状の体制を採用しております。

また、社外取締役を選任することによって、経営監視機能の客観性や中立性を確保できる体制としております。

///株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

実施していません。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身 による説明 の有無
IR資料のホームページ掲載	http://www.via-hd.co.jp/via/ir/ 適時開示資料、決算短信、有価証券報告書等	
IRに関する部署(担当者)の設置	担当部署:総合企画担当	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施	・自社グループの店舗で利用できる割引券付カレンダーを制作、販売し当該割引券1枚のご利用につき1円を東日本大震災の復興支援に向けて寄付を実施しました。 ・グループ店舗をご利用のお客様1名様につき1円の支援金を2020年まで継続して被災地へお送りする「私たちにできることプロジェクト2020」を実施しています。 ・健康問題と環境問題、および食糧問題への、継続的な社会貢献を目的とした、「ヒューマン・アース・プロジェクト」を実施しています。 「ヒューマン・アース・プロジェクト」とは、当社グループの店舗にてご用意しているベジミートという、大豆で作ったメニューをご注文いただくごとに、アフリカの子供たちの食糧確保に役立ててもらえるよう、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンを通じて、1食につき10円を寄付させて頂く、という取り組みです。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及びグループ各社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針について、以下のとおり定めております。なお、平成26年4月15日開催の取締役会にて一部内容を改定しております。

- 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
当社及び当社グループ会社の役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「ヴィア・グループ倫理規範」を制定する。またその徹底を図るため、当社取締役会直轄の組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置するとともに、当社の総務部門においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に当社及び当社グループ会社の役職員教育等を行う。コンプライアンス・リスク管理委員会及び総務部門は、上記活動について定期的に当社の取締役会及び監査役会に報告する。
当社に被監査部門から独立性を有する内部監査部門（以下「内部監査室」という。）を設置し、内部監査室は、当社及び当社グループ会社のコンプライアンスの状況を監査し、その監査結果を定期的に当社の取締役会及び監査役会に報告する。
法令上疑義のある行為等については、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置、運営する。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、当社及び当社グループ会社の取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。当社の取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの文書又は電磁的媒体を常時閲覧できるものとする。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び当社グループ会社の組織横断的リスク状況の監視並びに各所管業務に付随するリスク管理については、リスク管理規程に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会が包括的に行うものとする。また不測の事態が発生した場合には、グループ危機管理規程に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるように努める。内部監査室は、当社及び当社グループ会社のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に当社の取締役会及び監査役会に報告する。
- 当社及び子会社から成る企業集団における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行の効率化を図るため、以下の経営管理体制を採用する。
(1) 職務権限規程類の策定
(2) 取締役・執行役員を構成員とする経営会議の設置
(3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
(4) 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(1) 当社及び当社グループ会社における法令遵守体制、リスク管理体制の構築を目指し、コンプライアンス・リスク管理委員会による当社及び当社グループ会社のコンプライアンス及びリスク管理に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達などが効率的に行われるシステムを含む体制を確立する。
(2) 当社取締役、執行役員及び当社グループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保するための法令遵守体制及びリスク管理体制を整備・運用する権限と責任を有する。
(3) 当社は、当社グループ会社の業務執行について決裁ルールを整備を行うほか、経営の重要な事項に関しては、関連会社管理規程に基づいて当社への承認申請又は報告が行われる体制を構築する。
(4) 当社の内部監査室は、当社及び当社グループ会社の業務の状況を監査し、その結果を定期的に当社の取締役会及び監査役会に報告する。
- 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性並びに監査役会の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。また、当該職員の人事（人事評価、人事異動、懲戒等）に関しては、監査役会の意見を尊重するものとする。
- 取締役、その他使用人等及び子会社の取締役、使用人が監査役会等に報告をするための体制
当社及び当社グループ会社は、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役、使用人その他これらに類する者が、当社の監査役会又は監査役に対して、法定の事項に加え、当社又は当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況その他監査に必要ないし有用な情報を速やかに報告する体制を整備するとともに、当該報告をした者が不利な取り扱いを受けない体制を整備する。
ホットラインの運用にあたっては、内部通報規程を制定し、通報者等を保護する体制を整備する。
- その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、各業務執行取締役、代表取締役及び会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制を整備する。
- 反社会的勢力排除に向けた体制
社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会勢力に対しては、「ヴィアグループ倫理規範」及び「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」に基づき毅然とした態度で組織的に対応する。
- 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社及び当社グループ会社が金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制評価報告制度に適切に対応するため、別途定める「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づいて、内部統制の構築、評価、改善に係る体制の整備を行うものとする。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

「IV 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 9. 反社会的勢力排除に向けた体制」を参照願います。

√その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

—

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社グループは、開示の情報にあたっては投資者の視点に立って、迅速、正確かつ公平な情報開示を行うことを旨として、次のようなプロセスと体制をとっております。

1. 次のとおり、会社情報（決定情報、発生情報、決算情報）発生の迅速な把握と情報取扱責任者（情報開示担当役員）への報告および適時開示を行っております。なお、情報取扱責任者（情報開示担当役員）は、情報を開示するまでは、社内外への事前漏洩がないよう会社情報の管理を行っております。

（1）決定情報

取締役会（毎月1回および必要に応じ随時開催、監査役も出席）は、重要事項を決定した場合は、情報取扱責任者（情報開示担当役員）に指示し、速やかに開示を行います。

（2）発生情報

情報が発生したと認識した業務執行部門から直ちに情報取扱責任者（情報開示担当役員）に報告されます。

報告を受けた情報取扱責任者（情報開示担当役員）は、内容等の精査確認と適時開示の要否を判断したうえ、取締役会または代表取締役社長に報告し、開示の決定を受けた後、速やかに開示を行います。

（3）決算情報

決算に関する情報については、決算取締役会の承認の後、情報取扱責任者（情報開示担当役員）は、速やかに開示しております。

業績に関する情報については、取締役会の承認後、速やかに開示しております。

また、業績予想の修正については、決算担当部門が開示されている直近の予想値と比較し、開示が必要と認識した場合は、情報取扱責任者（情報開示担当役員）から取締役会に報告し、開示の決定を受け、速やかに修正情報を開示しております。

2. 開示すべき会社情報の報告・精査・法的チェック等のプロセスと牽制制度

情報取扱責任者（情報開示担当役員）は、開示すべき会社情報の正確性と適法性について、必要に応じ、社内では、経理資金サービス及び総合政策担当にてチェックを行い、また、必要に応じ、外部（会計監査人、弁護士および幹事証券会社）のチェックとアドバイスを受けております。

3. 開示した重要情報の自社ウェブサイトへの掲載

開示した会社情報については、速やかに当社のウェブサイトに掲載しております。